

田島大牧線 岸町7丁目付近の 信号設置が決定！



市長訪問



大通りによる街の分断化や横断の危険性が指摘されていた。周辺4自治会（岸町七丁目自治会、岸町五丁目みどり自治協力会、岸六自治会、高砂二丁目自治協力会）からの要望書を小柳が同席のもと清水市長に提出しており、この度信号設置が決定した。小柳のまちづくり委員会での質問に答える形で信号設置が正式に公表され、設置個所に案内板が掲示された。長年の地域住民の努力が実を結んだ形となった。さいたま市としても、信号設置が可能な状態で道路を完成させており、県の公安委員会の信号設置許可を待っている状況であった。時期は、現在半導体不足のために信号機の製造が追いつかず未定ながら、秋口には設置できるよう準備をしている。

田島大牧線 前地・大谷場地域の ゾーン30指定決定！

地元要望に対して公安委員会からの信号設置の許可が下りていない前地・大谷場付近においては、競馬場への来場車両や交通量の増大に伴う近隣住宅地への交通被害の心配が市民から寄せられていた。そこで、埼玉県の公安委員会許可は不要であるゾーン30の指定を行うこととした。エリアで車両の速度を30Km以下に抑えることで、車両の流入を抑制し、事故の危険性を軽減する狙いがある。年度内の設置予定。今後の状況次第では、信号設置についても再検討となる。

さいたま市防災アプリ開始！



様々な防災情報をひとつにまとめ、災害時には命を守るツールとして、避難情報や防災情報を迅速かつ正確に受け取れる、「さいたま市防災アプリ」のダウンロードが開始された。主な機能は、①避難情報などのプッシュ通知、②洪水ハザードマップ、③避難所開設情報や混雑状況、ルート案内、④ピンポイント気象情報、⑤防災行政無線の放送内容の確認、⑥防災ガイドブック、⑦マイ・タイムライン作成ツール、⑧安否確認ツール等。

右のQRコードから、
もしくは市ホームページから
ダウンロードが可能。
ぜひご利用ください



iOS版（App Store）



Android版（Google Play）

浦和区にも関係する桜区の洪水被害

油面川排水機場の視察を行った。桜区を流れる油面川は、令和元年台風19号の際に排水先の鴨川の水位の上昇により排水不能となり、地域の大規模水害を招いた。今回の排水機能の強化により、周辺の床上浸水は97%の軽減が見込まれる。整備を約1年前倒しし、7月1日より共用開始となった。荒川、鴨川等流域の洪水は、浦和区にも大きく影響がある。大規模水害時には、桜区民や戸田市民など多くの人々が浦和区の学校などの避難所に避難することになっているためである。現在、大規模地震の際の火災被害が甚大とされる浦和区と洪水被害が心配される桜区において、小柳も所属する防災アドバイザー協議会が中心に具体的な区相互の支援体制の検討が始められている。



小柳よしふみ 地域活動



ごみゼロ運動
地域のごみゼロ運動は、住民が街を再確認する活動ともなっている



道路環境整備
路面が劣化して歩くのが危険だと要望があった道路の再舗装



愛の保護猫プロジェクト
～あふれ！ネコ好き子供たち～
愛の保護猫プロジェクトに参加
小柳個人としても保護猫活動団体の支援を行っている



放課後児童クラブの現状視察
本年度より補助制度の改正があったがまだ支援が必要である

ご意見・ご要望をお聞かせください

お名前

TEL

ご住所

市政へのご要望・ご質問は

小柳よしふみ

事務所

E-mail info@koyanagi.jpホームページ <http://koyanagi.jp/>ブログ <http://ameblo.jp/y-koyanagi/>

〒330-0055 さいたま市浦和区東高砂町23-19-2F

TEL: 048-799-3232 FAX: 048-799-3233

1F「理容うらわ」の2F
小柳よしふみ事務所

浦和 東口 パルコ リアルホーム 武蔵野銀行 セイムス トヨタレンタリース埼玉

小柳よしふみ

小柳よしふみ

検索

市政レポート
2022.7 vol.49

〒330-0055
さいたま市浦和区東高砂町23-19-2F
TEL 048-799-3232
FAX 048-799-3233
E-mail info@koyanagi.jp
ホームページ <http://koyanagi.jp/>
ブログ <http://ameblo.jp/y-koyanagi/>

将来へ向けた 新たなまちづくりへの挑戦！ ～本庁舎移転が議会承認される～

暑さ厳しき折、皆さま変わりなくお過ごしでしょうか？気象庁から梅雨明けが発表されました。これまでの最短記録となる梅雨となり、その後は猛暑が続いております。電力不足とともに、真夏の水不足も心配されます。一方で、熱中症で救急搬送される方も急増しており、皆さまには、暑さ対策にも配慮してお過ごしいただきたいと思います。

また、本年度は、参議院議員選挙がありました。猛暑の中の選挙戦は、与党の勝利で終わりましたが、その期間中には、安倍元総理が銃撃され亡くなるという信じられないことが起こりました。心よりご冥福をお祈りいたします。

さて、さいたま市では4月28日に清水市長より臨時会が招集され、本庁舎の住所地に関する条例の改正議案が可決、2031年度を目途としたさいたま新都心エリアへの移転が議会承認されました。本市誕生以来の課題に一定の結論を見たことになります。ただ、これは、新たな課題への挑戦の始まりです。本庁舎の移転の方針は決まっても、現庁舎地である浦和の新たなまちづくりはスタートしたばかりです。現庁舎地の利活用は、本庁舎の移転後に解体、新築することになる少なくとも15年ほど先の時代の新設、その後の利用を見据えたものでなければなりません。当然のことながら、現在進行中の浦和駅周辺まちづくりビジョンと整合性がとれた、まち全体を活性化するような要素も求められます。一方で、さいたま新都心に新設される本庁舎においても、IT技術の急速な進歩や働き方の変化など、新時代に対応したものになければなりません。新本庁舎地を中心とした交通体系も含めた全市的なまちづくりの見直しも求められます。これらは、本市の将来を大きく左右する事業になります。議案への賛成討論でも述べましたが、覚悟を持って新たな挑戦に真摯に取り組んでまいります（関連記事 中面）。まちの明るい将来に向けた新たな議論を進めていきたい。

また、6月定例会では、新型コロナ対策、物価高騰・原油価格高騰への支援策などの市民生活や事業者向け支援とともに、政令市初となるケアラー支援条例も制定されました。これら6月定例会の議論も合わせて本レポートにてご報告させていただきます（関連記事 中面）。

これから、夏の暑さがより本格化してまいります。また、本稿執筆中においては、新型コロナの感染が拡大中であり第7波の到来といわれています。これまで実践してきた基本的な感染予防対策を着実に行うとともに、体調管理によりお気を付けください。最後になりますが、皆さまにとりまして、有意義な夏となりますことを、心よりお祈り申し上げます。

TOPICS

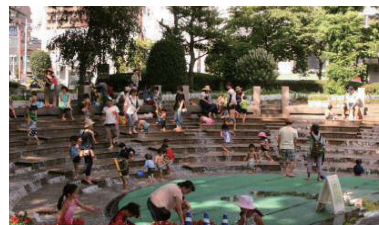
1 本庁舎移転関係 議案を可決

4月臨時会が招集され、「市役所の位置に関する条例」の改正案が出席議員の3分の2の賛成が必要となる特別多数議決により可決された。令和13年度を目途にさいたま新都心バスターミナルほか街区（大宮区北袋町）への移転計画が進められる。6月定例会においては、新庁舎の基本計画や現庁舎地の利活用に関する調査費等の関係予算も承認された（関連記事 中面）。



3 本庁舎東側広場「水の流れる段床」の 流水を開始

市役所東側広場（17号国道側）の階段部に水を流し、市民に涼しさと憩いの場を提供してきたものが3年ぶりに復活する。利用は未就学児に限るが、保護者は段床内に一緒にいることは可能。実施期間は、7月1日～8月31日の午前9時から午後4時まで（土日祝日を含むが荒天時や市のイベント開催による中止あり）



2 さいたま市立病院で ドクターカーの運用開始



ドクターカーとは、傷病者が発生した際に、医師や看護師等が乗車して現場に急行するために使用する自動車である。傷病者の発生現場や医療機関への搬送中に救急車の中で早期に治療を行うことで、患者の救命率の向上や後遺症の軽減を図れる。市内ではさいたま赤十字病院、自治医大附属さいたま医療センターに次ぐ3台目の導入。クラウドファンディングの活用により、78人から238万円のご寄付があり、整備に充てられた。

4 「二十歳の集い」が成人の日に関催

法改正により成年年齢が18歳に引き下げられたことに伴い、令和5年1月から、式典の名称を成人式から「二十歳の集い」へ変更し、これまでどおり20歳の方を対象として行う。令和5年1月9日にさいたまスーパーアリーナにて開催。案内状の送付は、12月上旬を予定。

	式典	対象
第1部	11:00～11:30	西区・北区・大宮区・中央区
第2部	13:00～13:30	浦和区・桜区・見沼区
第3部	15:00～15:30	南区・緑区・岩槻区



4月臨時会より

本庁舎の 移転議案が可決！

さいたま市議会4月臨時会において、「市役所の位置に関する条例」の改正案が可決された。大きな節目を迎えた本件に関して、これまでの経緯を整理するとともに私の考えもまとめてお伝えしたい。

市庁舎移転を巡る主な経緯（表1）

平成12年9月	旧浦和・与野・大宮市の合併協定書調印
平成13年5月	さいたま市誕生
平成24年	本庁舎整備審議会（～平成29年、計21回）
平成25年5月	審議会答申「さいたま新都心駅周辺・半径800m以内が望ましい」
令和元年	本庁舎整備検討調査（3候補地に絞る）
令和3年2月	市長が10年後の新都心・バスターミナルほか街区への移転を表明
令和3年5月	（さいたま市長選挙）
令和3年12月	新庁舎整備等基本構想策定
令和4年4月	新市庁舎の位置条例改正案可決



1 さいたま市誕生20年最終日前日に議決

令和4年4月28日にさいたま市議会4月臨時会が招集され、本庁舎の住所地に関する条例改正議案が可決された。議案の賛否を問う投票が行われたのは、日付をまたいだ翌29日になっていた。さいたま市誕生20年の最終日前日に合併以来の課題への結論が出された。（平成13年5月1日にさいたま市政スタート）なお、移転は令和13年度を目途としている。

2 庁舎移転に慎重な立場

私は、これまで本庁舎の移転に関しては、一貫して慎重な立場をとってきた。3市合併の際に結ばれた合併協定書に端を発し、表1にあるように審議会などで議論を重ねてきた経緯は尊重すべきではある。また、大規模災害時に国のバックアップ機能を担うさいたま新都心に本市の行政の中枢を置くことも一定の合理性があると理解する。

しかし、新庁舎に関する議論を進める中、現庁舎地である浦和エリアの街の将来像が全く示されて来なかった点に大きな問題があった。私は、本庁舎の移転の議論をするのであれば、浦和エリアの将来に対する市民の不安の払しょくと希望の醸成が必要であると警鐘を鳴らし続けてきた。地域間対立を招くことなく、新たなさいたま市としてのまちづくりを進めるにあたっては絶対に必要なことだからである。

3 市長選挙での清水市長の公約

令和3年の2月定例会において、清水市長から本庁舎移転の方針が公式に表明された。その後、5月の市長選挙では移転を公約に掲げた清水市長が4期目の当選を果たした。ただし、市長選挙の際の報道機関の調査によると移転反対が賛成を上回る状況であった。浦和のまちの将来展望も示されない中において私も当然の結果と考えていた。

4 隈研吾氏を招いた浦和のまちづくりが始まる

市長選挙後、新たな動きが始まる。隈研吾氏を招いた有識者、地域代表による浦和のまちづくり有識者懇話会が設置され、浦和の将来像を具体化する取り組みが始まった。令和3年12月には骨子、令和4年度中には（仮称）浦和駅周辺まちづくりビジョンを発表予定である。浦和のまちづくりの具体的な動きが始まってきた（中面右関連記事参照）。

5 浦和区自治連の意向を最大限尊重する議会決議

また、大きな状況の変化を生み出したのは、浦和区自治会連合会からの要望書、請願の提出を受けた議会決議が令和4年2月定例会にて可決されたことである。市民への説明や市民参加の取り組みを続けること、浦和のまちづくりに関する今後のプロセスを明確にすること、専門の組織を庁内に作ることを内容としていた。この点、執行部が前向きな取り組み姿勢を見せたことは、浦和のまちづくりに対する期待感を持たせる大きな流れができたと考えている。

6 4月臨時会において特別議決が可決

その後、市長選挙から約1年後となる令和4年4月28日に臨時会が招集され、本庁舎の住所地を変更する条例改正議案が可決された。出席議員の3分の2の賛成が必要となる特別議決の対象であった。結果は、賛成48票、反対9票（共産党7名＋2名）、退席3名（総員60名）で可決。賛成した48人のうち意見表明の賛成討論を行ったのは私一人であった。議員として自分の考えを明確にしたうえで、今後のまちづくりにきちんと参画して行くことが、浦和、さいたま市全体の発展のためには重要なことと考えた。



7 私が賛成した理由

私が本案に賛成した理由は、以下の通りである。

- ① 庁内、市民・専門家を交えた審議会、議会での特別委員会など、議論を重ねてきた経緯は尊重すべきである。
- ② （仮称）浦和駅周辺まちづくりビジョンの作成が始まり、また議会決議により将来へ向けた浦和のまちづくりに関する一定の方向性が確保された。
- ③ 現地建て替えは、工事期間の長期化や利便性の確保、コストの増加など課題があった。
- ④ 民間を巻き込んだ本庁舎の跡地の利活用を具体化するには、移転の決定が必要であった。
- ⑤ さいたま市が1つの市として成長発展するために、合併以来の課題の解決が必要であった。

▼議会決議



私は、浦和のまちづくりの将来像を市民にお示しすることが重要と考えて活動してきた。現地建て替えは、仮庁舎の場所、建築・解体費用や工事の長期化などによるコストの増加など課題が多くあり、移転案を超える算段が立たなかった。本庁舎跡地の利活用については、公費の投入を減らすためにも民間の活用が必要であるが、移転が不確定の状況での協働は困難であった側面もある。

8 浦和のまちづくり将来ビジョンの必要性

しかしながら、現段階においては現庁舎の跡地の利活用などもこれからとなっている。もう手を挙げて賛成という状況にはない。不安に感じる地域住民がいるのは当然の事であり、その不安を希望に変えていかなければならない。

私は、初当選以来、新たな浦和のまちづくりのビジョンを共有した官民協働のまちづくりが必要であると訴えてきた。まちづくりビジョンを作るのは、官民共通の認識のもとで具体的なプロジェクトに着手できるからでもある。また、まちづくりの方針に見合った民間事業には様々な支援制度の適用も可能となる。市民や事業者の声を反映したビジョンを持つことにより、市民や民間が主役のまちづくりの推進が可能になると考える。

9 地域間対立のない一つのさいたま市へ

今回の本庁舎の移転に関する最大の問題点は、大事な決定において市民の意見を反映するプロセスが不十分であったことに尽きる。今後、市民が希望を持てるまちにするためには、市民参画の仕組みをしっかりと作って進める必要がある。浦和駅周辺においては、西口高砂南再開発事業の進捗により昭和の時代の都市計画が完成に近づいている。一方で、本庁舎、埼玉県庁、市民会館うらわ、高砂小学校といった公共施設だけでなく、イトーヨーカドーは50年、伊勢丹コルソも40年を超えており、浦和のまちとしても更新の検討に入る時期になっている。その際、県庁の存在は、まちづくりの根幹をなすものである。埼玉県が県庁の現地建て替えを行いやすいように、本市としても支援体制を整えておく必要がある。そして、浦和VS大宮ではなく、ひとつのさいたま市としての発展を目指していかなければならない。

10 新庁舎の整備について

新庁舎整備は、基本設計の段階になっている。リモートワークの進展、省エネルギー、脱車社会など社会情勢の変化を的確に反映しなければならない。新庁舎は約10年後に新設された後、60年以上は使用する。まちのランドマークともなる施設でもあり、将来をしっかりと見通した事業にする必要がある。本市の新たな中心として、さいたま市全体の発展という視点からのまちづくりを議論していきたい。

6月定例会より

政令市初のケアラー支援条例制定

ケアラーとは、高齢、病気や障害等により援助を必要とする身近な人の介護・看護に無償で当たる人をいい、18歳未満を「ヤングケアラー」と呼ぶ。近年、日常生活や学業などへの影響が深刻で、支援が必要なケアラーの存在が社会問題となっている。政令市初となる「さいたま市ケアラー支援条例」は、支援を必要としている人の早期発見を市の責務とし、市民や福祉団体、学校などにも協力を求める。また、ケアラーの負担軽減を図る施策や修学・就学支援の実施、ケアラー同士の交流の場の提供、支援を担う人材の育成などを施策としている。6月定例会においては、右のようにケアラー支援に関する予算議案が可決されている。



（条例関連HP）

小柳の視点

学校や子育て関係施設、児童福祉施設等での早期発見がどれだけ図れるかが鍵となる。そのためには、学校の先生等に対する研修や専門家のサポートが必要となる。ケアラーの問題は、広く分野をまたがり複雑である。まずは、相談窓口の強化などからの確な支援ニーズを分析し、今後の施策を柔軟に組み立てるべきである。

まちづくり委員会より

昨年度まちづくり委員会からの提言を受けて、公園改革、ウォークアブルなまちづくりが進められている。

Q 遊歩道や緑道において自転車の危険運転が問題となっている。自転車が入りにくくするなど歩行者の安全対策についての見解を問う。
A 問題は認識しており、まずは現地調査をして追加対策を検討する。路面表示の追加や一旦停止を促す千鳥型配置のボールの増設等、「侵入しづらい」「減速させる」「押して歩かせる」ための対策により、安全な歩行空間の確保にむけた取り組みを行う。



浜松市の遊歩道での取り組み例
歩行者・車いすは通れるが
自転車は一旦降りる必要がある

市内4公園における「全面禁煙」の試行について

「望まない受動喫煙をなくす」ことを目的に、都市公園内を条例による禁煙化とする方針で検討を進めている。市民アンケートでは、54％が全面禁煙を希望し、49％が条例等による規制を求めている。「駒場運動公園」「別所沼公園」「水深公園」「堀崎公園」、4公園における実証実験において、条例化などに向けた管理・運営上の課題などを抽出する。期間は、7月21日（木）から10月21日（金）までの予定で、市ホームページ他、現地に案内掲示される。期間中、全面禁煙で喫煙所は使用不可となる。

●今後の進め方

全体 工程	年 度											
	R4 (1年目)	R5 (2年目)	R6 (3年目)	R7 (4年目)	R8 (5年目)	R9 (6年目)	R10 (7年目)	R11 (8年目)	R12 (9年目)	R13 (10年目)		
	基本計画		事業者選定		設 計		建設工事		移転・供用			
	民間市場調査											

※格段階に応じて、市民、学識経験者、民間事業者等への意見聴取等を実施する。 ※設計には、一般的な基本設計・実施設計を含む。
※基本計画の検討に当たっては、事業手法の詳細検討を含むほか、必要に応じてPFI等導入可能性調査を実施する。

予算委員会より

【補正予算の内容について】

- 1) ワクチン接種と支援体制の強化
 - ワクチン4回目接種関連事業費 ……………6,650,321千円
 - 保健所体制の強化 …………… 880,472千円
- 2) 市民生活の下支え対策
 - 低所得の子育て家庭支援のための生活支援特別給付金の支給… 1,207,273千円
 - 放課後児童クラブ、幼稚園、保育施設での非接触型蛇口の設置… 336,721千円
- 3) ケアラー・ヤングケアラーに対する支援
 - ヤングケアラーの負担軽減のための訪問支援 …………… 18,745千円
 - ケアラーの就労機会拡大のための障害者の一時預かり事業 …… 11,557千円
 - ケアラー支援のための電話相談センター設置 …………… 13,901千円
- 4) 新庁舎整備及び現庁舎地の利活用に係る検討
 - 新庁舎の基本計画の策定、現庁舎地の利活用に係る調査 …………… 11,466千円
（債務負担行為（限度額39,886千円））
- 5) 新型コロナウィルス感染症への対応
 - 高齢者・障害者施設の従業員に対するPCR検査、抗原検査………… 705,715千円
 - 生活困窮世帯に対する
「新型コロナウィルス生活困窮者自立支援金」等 …………… 158,886千円
- 6) 原油価格・物価高騰への対策
 - 学校や幼稚園、保育所等に対する食材の物価高騰分の支給支援 719,833千円
 - 高齢者・障害者施設、保育所・幼稚園、バス・タクシー事業者
などへの事業継続支援金の給付 ……………1,053,060千円

※その他、事業再構築や新規投資をする中小企業支援など

小柳の視点

原油価格・物価高騰への対策、市民生活への下支えに関する会派からの要望書に対応したもので、評価する。一方で、公共に関係する施設は税金での補填ができるが、飲食店など民間事業者は同じ状況で苦労していることを見逃してはならない。 要望書提出▶



（仮称）浦和駅周辺まちづくりビジョンの策定進む

昨年度から（仮称）浦和駅周辺まちづくりビジョンの作成が始まった。小柳は、まちづくり委員長として、ビジョンの策定作業や隈研吾氏が会長であるまちづくり有識者懇話会の開催などに積極的に参画してきた。本年度は、地域の事業者や若者など市民の声を反映する取り組みが進む。多くの皆様のご参加が重要である。 関係HP▶



【第3回】（仮称）浦和駅周辺まちづくりビジョン有識者懇話会

日時 令和4年 7月22日（金）14:30～17:00 会場 埼玉会館小ホール

「浦和×将来×自分」ワークショップ

浦和ネクストステージプロジェクト コラボ企画

隈研吾氏を交えて、浦和に関わる学生や子育て世代、セカンドステージの方などが年代や分野を超えて集まり、2050年の浦和で生活する将来の自分について考えるワークショップを開催予定。
日時 令和4年8月29日（月）10:00～16:00
会場 浦和コミュニティセンター（浦和駅東口コンナール9階）
申込:市報8月号参照